

組織目標評価報告書（平成29年度）

部局名： **生殖補助医療技術教育研究センター**

部局長名： **佐野 寛**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
①-1 目標	①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
(1)教員のFDIに引き続き取り組み、必要に応じて業務の見直しなど、さらなる組織強化に取り組む。 (2)生殖補助医療技術特別コースを継続実施・充実する。 (3)e-Learningを含むICTを活用した教材開発に取り組む。 (4)現役生殖補助医療技術者対応型学位取得プログラム実施に向け環境整備を行う。 (5)生殖補助医療技術特別コースについて、研修先・内容の見直しを含めて検証を行う。 (6)高校生向けリクルート教育、履修生向けキャリアサポート教育、現場技術者向けリカレント教育を充実する。 (7)国際共同プログラム実施のための大型プロジェクト獲得に向けた取り組みを行う。 (8)外国人留学生の短期受け入れおよび本学学生の短期派遣プログラムを実施する。 (9)生殖補助医療技術教育カリキュラム標準化懇談会を開催し、本教育プログラムの全国的普及を図る。	(1)新たに准教授を迎え、FDIに取り組むとともに、業務内容の見直しと組織強化に取り組んだ。 (2)生殖補助医療技術特別コースを引続き実施するとともに、教科書の編纂等充実に取り組んだ。 (3)リカレント教育でのICTの積極活用など、ICTを活用した教材開発に取り組んだ。 (4)現役生殖補助医療技術者対応型学位取得プログラム実施に向けICT環境整備を進めた。 (5)生殖補助医療技術特別コースの研修先に内容に関する意見を求め、改良の参考とした。 (6)高校生向けリクルート教育、履修生向けキャリアサポート教育を引続き実施するとともに、現場技術者向けリカレント教育を新たに仙台で実施するなど充実に努めた。 (7)頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム(JSPS分)に応募した。 (8)外国人留学生3名の短期受け入れプログラムを実施した。 (9)生殖補助医療技術教育カリキュラム標準化懇談会総会を日本受精着床学会と合わせて実施し、本教育プログラムの全国的普及の方向性について協議した。
①-2 全学の組織目標との関連	①-2 大学全体への貢献
以下の全学組織目標に留意して策定した。 ・教育研究組織を不断に見直し、教育研究機能のさらなる強化 ・大学院課程における教育内容・方法の抜本的質的改善 ・実践型社会連携教育プログラムの全学展開のための地域社会との連携強化と先進的プログラムの実施 ・ICTを活用した双方向型の授業・自修支援や教学システムの充実	・地域社会との連携強化と先進的プログラムを率先して実施した
①-3 目標とする(重要視する)客観的指標	①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
(1)学年あたり10名以上の履修学生数 (2)5名以上のインターンシップ(実践型社会連携教育)を実施 (3)リクルート・キャリアアップ・リカレント教育プログラムの実施 (4)4都市以上でのリカレントセミナー開催 (5)2名以上の短期留学生の受け入れ	(1)履修学生数は65名で、目標を十分上回った。 (2)9名のインターンシップを実施した。 (3)予定通り、リクルート・キャリアアップ・リカレント教育プログラムを実施し、予定通りの成果を挙げた。 (4)仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡でリカレントセミナー開催し、予定以上の成果を挙げた。 (5)3名の短期留学生を受け入れた。
②研究領域	
②-1 目標	②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
(1)研究成果を国際学会および国際誌で積極的に公表する。 (2)学内にとどまらず国内外の研究者との共同研究体制を整備し、研究拠点化をさらに推進する。 (3)海外から研究者を招いて国際共同研究に関する検討会を開催する。 (4)女性・外国人研究者を積極的に受け入れる。 (5)短期派遣プログラムなどを活用して外国機関での研究従事機会を増大する。 (6)生殖補助医療技術教育に関する研究についても積極的に成果を公表する。	(1)研究成果を国際学会5編および国際誌5編公表した。 (2)国内医療機関およびイタリアテラモ大学、スペイン・ムルシア大学の研究者らとの共同研究体制を整備し、研究拠点化をさらに推進した。 (3)海外から研究者3名を招いて国際共同研究に関する検討会を開催した。 (4)外国人女性研究者を特別研究員として受け入れた。 (5)短期派遣プログラムなどを活用して協力教員の外国機関での研究従事機会増大を図った。 (6)生殖補助医療技術教育に関する研究についてもアンケート結果を国内誌に公表した。
②-2 全学の組織目標との関連	②-2 大学全体への貢献
以下の全学組織目標に留意して策定した。 ・国際的に卓越した水準にあるプロジェクト研究の拠点化 ・異分野融合研究の追求	・国際シンポジウムの開催
②-3 目標とする(重要視する)客観的指標	②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
(1)3題以上の国際学会発表と3編以上の原著論文の公表 (2)1校以上との生殖補助医療技術分野での国際共同研究の実施 (3)1名以上の学内研究者との生殖補助医療技術関連に関する研究の実施	(1)5題の国際学会発表と9編の原著論文、1編の総説、8編の書籍(分担)の公表 (2)2校と生殖補助医療技術分野での国際共同研究を実施した。 (3)3名の学内研究者との生殖補助医療技術関連に関する研究の実施
③社会貢献(診療を含む)領域	
③-1 目標	③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
(1)リカレント教育の実施と、東京・大阪・博多・名古屋他へ拡大を検討する。 (2)インターンシップ受入医療機関の開拓などを利用した実践型社会連携教育プログラムの拡大を模索する。 (3)海外研究短期滞在(受入・派遣)プログラムを実施する。 (4)国際生殖補助医療技術シンポジウムを開催する。 (5)海外の教育機関と生殖補助医療技術教育に関する情報交換や交流について協議する。	(1)リカレント教育を東京・大阪・博多・名古屋の他、仙台・岡山でも実施した。 (2)インターンシップ受入医療機関で実施内容の充実化を検討し、実践型社会連携教育を実践した。 (3)海外研究短期滞在(受入)プログラムを実施した。 (4)国際生殖補助医療技術シンポジウムを開催した。 (5)テラモ大学及びムルシア大学と生殖補助医療技術教育に関する情報交換や交流について協議した。
③-2 全学の組織目標との関連	③-2 大学全体への貢献
以下の全学組織目標に留意して策定した。 ・学生派遣・留学生受け入れプログラムの強化・充実 ・実践型社会連携教育プログラムの展開	・実践型社会連携教育プログラムの展開
③-3 目標とする(重要視する)客観的指標	③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
(1)生殖補助医療技術教育カリキュラム標準化協議会の開催 (2)100名以上の現役生殖補助医療技術者へのリカレント教育の実施	(1)生殖補助医療技術教育カリキュラム標準化協議会を日本受精着床学会にあわせて開催した。 (2)146名の現役生殖補助医療技術者へリカレント教育を実施した。

④センター業務	
④-1 目標	④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
(1)恒久化を見据えた協賛・アピール活動を実施する。 (2)生殖補助医療技術教育研究カリキュラム標準化懇談会を事務的にサポートする。 (3)実践型社会連携教育を積極的に展開する。 (4)関係大学院研究科との連携による生殖補助医療技術教育研究のグローバル化を推進する。	(1)恒久化を見据えた協賛・アピール活動を実施した(協賛4件8万円、物品協賛4件801,750円相当)。 (2)生殖補助医療技術教育研究カリキュラム標準化懇談会を事務局としてサポートした。 (3)実践型社会連携教育を積極的に展開した。 (4)来年度から関係大学院研究科にセンター教員が新たに教育分野を作って所属し、生殖補助医療技術教育研究のグローバル化を推進できるような環境整備を行なった。
④-2 全学の組織目標との関連	④-2 大学全体への貢献
以下の全学組織目標に留意して策定した。 ・教育の質保証と国際化 ・実践型社会連携教育プログラムの展開	・教育の質保証と国際化を検証するために、国際的に活躍する外国人外部評価委員を含む中間外部評価会を実施し、センター業務を検証した。
④-3 目標とする(重要視する)客観的指標	④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
(1)恒久化を見据えた運営体制の見直し (2)生殖補助医療機関3箇所以上のインターンシップおよび10名以上の外部講師活用による社会(生殖補助医療機関)と連携した実践型教育の実施 (3)関係大学院研究科と連携して大学間交流協定を1校以上と締結	(1)概算要求事業から基幹経費化を実現し、恒久化を見据えた運営体制の見直しを行なった。 (2)生殖補助医療機関4施設でのインターンシップ、および16名の外部講師活用による社会(生殖補助医療機関)と連携した実践型教育を実施した。 (3)関係大学院研究科と連携して大学間交流協定締結を検討した。
⑤管理運営領域	
⑤-1 目標	⑤-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
(1)センター運営に関するガバナンス機能の強化のために運営体制を大幅に見直す。 (2)事業自立化検討委員会の設置と事業自立化計画の策定を行う。 (3)センター運営事業に関する外部評価委員を含む第2期中間評価会の実施および事業内容の修正を実施する。 (4)ダイバーシティの推進を積極的に実施する。 (5)策定目標達成のために限られた予算の効率的・戦略的な配分と執行を行う。 (6)教員および履修学生への安全衛生教育の実施などによる徹底を行う。 (7)策定目標達成のために必要不可欠な施設整備の推進に努力する。 (8)教員および履修学生へのコンプライアンス教育の実施などによる徹底を行う。 (9)関係研究科および学部との連携強化を図る。	(1)センター長を教育担当理事とするなど、ガバナンス機能強化のために運営体制を大幅に見直した。 (2)リカレント教育部門の事業自立化計画の策定を行った。 (3)センター運営事業に関する外部評価委員を含む第2期中間評価会を実施し、事業内容を修正した。 (4)女性准教授(特任)を新たに雇用し、ダイバーシティの推進を積極的に実施した。 (5)策定目標達成のために限られた予算の効率的・戦略的な配分と執行を行った。 (6)教員および履修学生への安全衛生教育の実施などによる徹底を行った。 (7)施設部および関係部局の協力を得て、策定目標達成に必要な不可欠な施設整備の推進に努力した。 (8)教員および履修学生へのコンプライアンス教育の実施などによる徹底を行った。 (9)関係研究科および学部との連携強化を図り、基幹経費化に向けた準備を整えた。
⑤-2 全学の組織目標との関連	⑤-2 大学全体への貢献
以下の全学組織目標に留意して策定した。 ・教育研究組織改革の推進 ・リスクマネジメントを推進 ・効率的かつ戦略的な予算配分と経費節減 ・法令遵守の徹底	概算要求事業目標の早期達成が文部科学省に認められ、平成30年度からの基幹経費化が認められた。
⑤-3 目標とする(重要視する)客観的指標	⑤-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
(1)外部評価委員を含む第2期中間評価会の評価内容 (2)安全衛生教育およびコンプライアンス教育の有無	(1)タイ、台湾、トルコの外国人評価員を含む外部評価委員による第2期中間評価会で高い評価を得た。 (2)安全衛生教育およびコンプライアンス教育を実施した。
【総括記述欄】	
事業執行状況は概ね良好で、概算要求事業目標が計画以上に早期達成され、その成果を文部科学省に認められ、平成30年度からの基幹経費化が認められたことから、本年度の事業は非常に優れていると言える。学生のアンケートでも非常に満足度の高い教育が実施できている。研究面でも成果が出て来ており、今後は、さらなる持続的発展のために一層の組織改革と教育研究内容の充実を図る。	